

# 宮津市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A	(参考) 24年度 人件費率
25年度	人 19,806	千円 11,847,872	千円 96,768	千円 1,991,128	% 16.8	% 17.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 208	千円 761,504	千円 149,363	千円 291,886	千円 1,202,753	千円 5,782	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

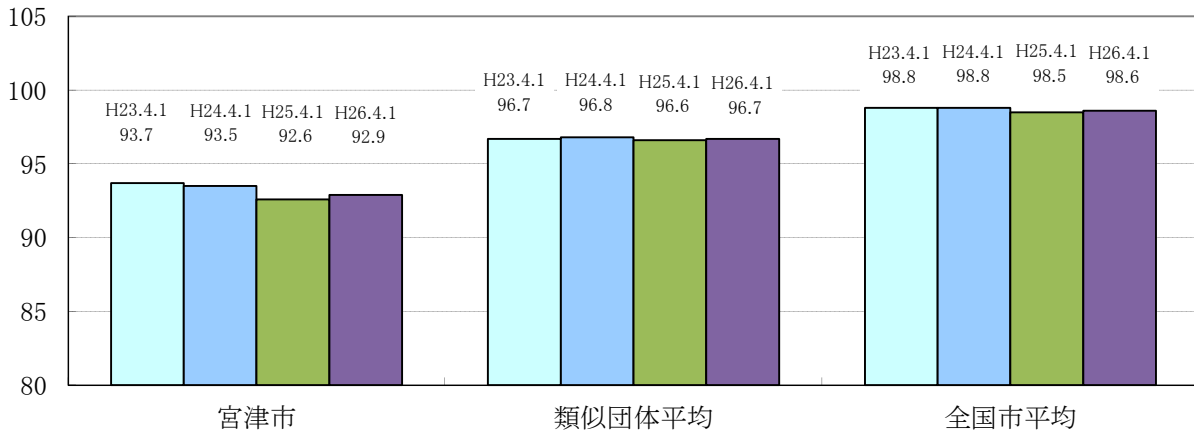
### (3) 特記事項

厳しい財政状況を考慮し、臨時・緊急の措置として給与の減額措置を行っています。

職 員		減額措置の内容	減 額 期 間	
特別 職等	市長	給料25%削減	平成23年4月1日から当分の間	
	副市長・教育長	給料20%削減		
	議員	報酬10%削減	平成22年9月1日～平成26年6月30日 平成26年11月1日～平成27年3月31日	
一般 職	管理職員	管理職手当20%削減	平成17年4月1日から当分の間	
	全職員	行政職給料表6級 教育職給料表3級	給料10%削減	平成23年4月1日～平成27年3月31日
		行政職給料表5級	給料8%削減	
		行政職給料表3級・4級 教育職給料表2級	給料5%削減	
		行政職給料表1級・2級 教育職給料表1級	給料4%削減	

- (注) 1 減額措置の内容は平成26年4月1日時点の内容である。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ①給料表の見直し

[ 未実施 ]

京都府人事委員会の勧告、近隣市町の状況等を踏まえる中で、平成27年4月1日には実施しないもの。

##### ②地域手当の見直し

地域手当の支給なし

##### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、給与制度の総合的見直しを一体で実施することから、実施していないもの。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮津市	41.8歳	304,673円	381,247円	327,157円
京都府	44.3歳	335,952円	428,204円	385,291円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.7歳	320,225円	372,857円	345,804円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
宮津市	52.3歳	15人	316,324円	331,778円	326,524円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.6歳	7人	310,378円	322,078円	315,521円	調理士	37.6歳	254,300円	1.27
うち用務員	51.8歳	6人	320,403円	339,736円	336,070円	用務員	54.3歳	199,300円	1.70
うち調理員	56.8歳	2人	324,900円	341,850円	336,400円	調理士	37.6歳	254,300円	1.34
京都府	54.0歳	285人	360,702円	413,695円	395,484円	—	—	—	—
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	21人	310,621円	336,564円	323,268円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宮津市	—	—	—
うち学校給食員	5,195,342円	3,388,400円	1.53
うち用務員	5,527,928円	2,747,000円	2.01
うち調理員	5,559,432円	3,388,400円	1.64

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23～25年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮津市	41.4歳	336,119円	353,861円
京都府	41.8歳	353,272円	408,048円
類似団体	41.8歳	306,603円	329,708円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分	宮 津 市	京 都 府	国	
一般行政職	大学卒	166,176円	179,700円	172,200円
	高校卒	135,360円	145,400円	140,100円
技能労務職	高校卒	135,360円	—	—
教育職	大学卒	184,015円	200,600円	—
	短大卒	161,025円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	258,780円	333,203円	363,291円	362,940円
	高校卒	※217,632円	※293,075円	330,727円	357,721円
技能労務職	高校卒	※198,048円	※274,835円	311,505円	323,665円
教育職	大学卒	※287,185円	※358,340円	※375,915円	※388,455円
	高校卒	※262,865円	※346,465円	※367,555円	※382,945円

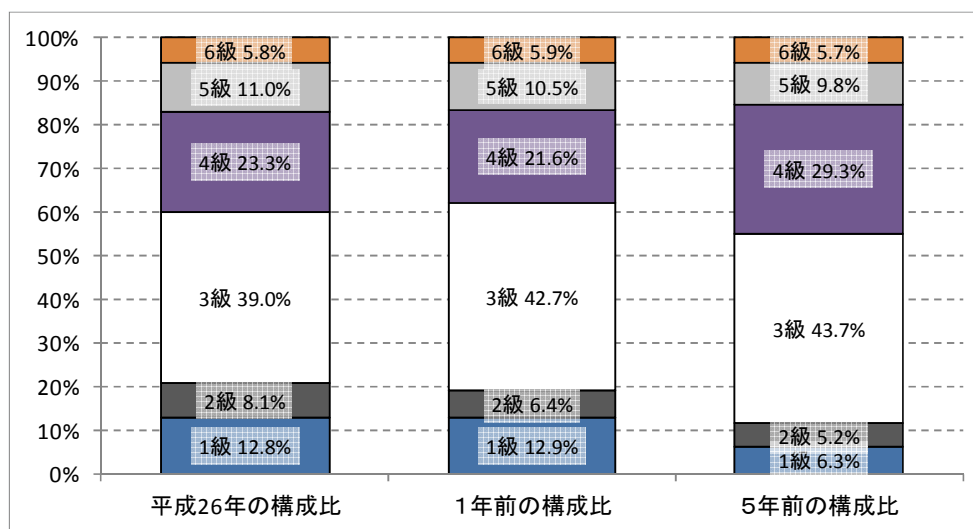
※は、標準モデルの給料月額である。

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	22人	12.8%	136,500円	244,600円
2 級	主事・技師	14人	8.1%	186,700円	308,700円
3 級	主任・主査	67人	39.0%	223,800円	355,600円
4 級	係長・主任専門員・主任	40人	23.3%	262,800円	389,200円
5 級	副室長	19人	11.0%	290,100円	401,500円
6 級	室長	10人	5.8%	321,500円	423,500円

- (注) 1 宮津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員の勤務成績の証明に基づき、5段階の昇給区分等に応じ昇給を決定した。

<5段階の昇給区分>

極めて良好である、特に良好である、良好である、やや良好でない、良好でない

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

宮津市	京都府	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,384千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,599千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 年間2.60月分 年間1.35月分	(25年度支給割合) 宮津市と同じ	(25年度支給割合) 宮津市と同じ
(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

全職員に一律の支給を行なった。

### (2) 退職手当(26年4月1日現在)

宮津市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 21.62月分 30.82月分 43.7月分 52.44月分 勤奨・定年 27.025月分 36.57月分 52.44月分 52.44月分	(支給率) 宮津市と同じ
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)
1人当たり平均支給額 4,770千円 22,411千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)	2千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	667円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	1.24%			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	死亡人の収容業務	千円	1回 2,000円
		精神病患者又は重症の結核患者の護送	千円	1回 1,000円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	感染症の予防及び感染症の防疫作業	千円	1日 1,000円
火葬業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	火葬場における火葬業務	千円	火葬1体 500円
犬、猫等死体処理従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	死犬・死猫等処理業務	13千円	1回 500円
災害対策業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	宮津市災害対策本部長の指示に基づく屋外の災害対策用務	千円	1日 600円~1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	94,153千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	446千円
支給実績（24年度決算）	82,617千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	397千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(5) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		33,855千円	247,119円
	ア 配偶者 13,000円				
	イ 配偶者以外の扶養親族 a 1人につき 6,500円 配偶者がいない場合 うち1人のみ 11,000円				
	ウ 満16歳になる年度の4月から満22歳になる年度の3月までの間にある子 1人につき5,000円加算				
住居手当	自ら居住するための住居を借り受け、家賃を支払っている職員	異	a 家賃23,000円以下 家賃-12,000円 b 家賃23,000円以上 11,000円+((家賃-23,000円)×1/2) 上限16,000円	12,441千円	311,035円
	a 家賃16,000円以下 家賃-5,000円 b 家賃16,000円超 11,000円+((家賃-16,000円)×1/2) 上限16,000円				
通勤手当	通勤に要する費用を直接負担している職員に支給	異	イ 2,000円~24,500円	14,923千円	99,487円
	ア 交通機関利用者 通勤に要する運賃等相当額 (1月当たり55,000円まで)				
	イ 自動車等使用者 2km~4km 2,000円、5km~7km 4,100円 8km~9km 5,200円、10km~11km 6,500円 12km以上 1kgごとに600円を6,500円に加算 41km以上 40kmを超えた1kgごとに100円を加算				
	ウ アとイの併用者 アとイの合算額(1月当たり55,000円まで)				
単身赴任手当	派遣に伴って住居を移転し、やむを得ず同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することが常況となった職員に支給	同		984千円	492,000円
	基礎額 23,000円 加算額 6,000円~45,000円 (職員の住居と配偶者の住居との交通距離が100km以上である場合、距離に応じ加算)				
休日勤務手当	休日及び年末年始の休日に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給	同		一千円	一元
	勤務1時間当たりの給与額×100分の135×勤務時間数				

夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×100分の25×勤務時間数	同		一千円	一元
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員が勤務した場合に支給 勤務1回につき 2～6時間未満 2,100円 6時間以上 4,200円	異	勤務1回につき 4,200円～20,000円	38千円	6,300円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、市長が指定した職にある者に支給 室長級 給料月額×14% 副室長級 給料月額×10% (現在、手当額の20%の削減を行っています)	異	本府省 課長 130,300円など	13,639千円	439,966円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給される職員が臨時又は緊急その他の公務必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 2～6時間以下 2,000円 6時間超 4,000円	異	勤務1回につき 6,000円～18,000円 6時間超は5割増	174千円	6,444円

## 5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	675,000円（900,000円）	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円/259,000円	
	副 市 長	584,000円（730,000円）		
報 酬	議 長	387,000円（430,000円）	545,000円/230,000円	
	副 議 長	333,000円（370,000円）	474,000円/200,000円	
	議 員	315,000円（350,000円）	442,000円/180,000円	
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合) 年間 2.95月分		
	副 市 長	(26年度支給割合) 年間 2.95月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×100分の530	14,310,000円	任期ごと
		給料月額×在職年数×100分の315	7,358,400円	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

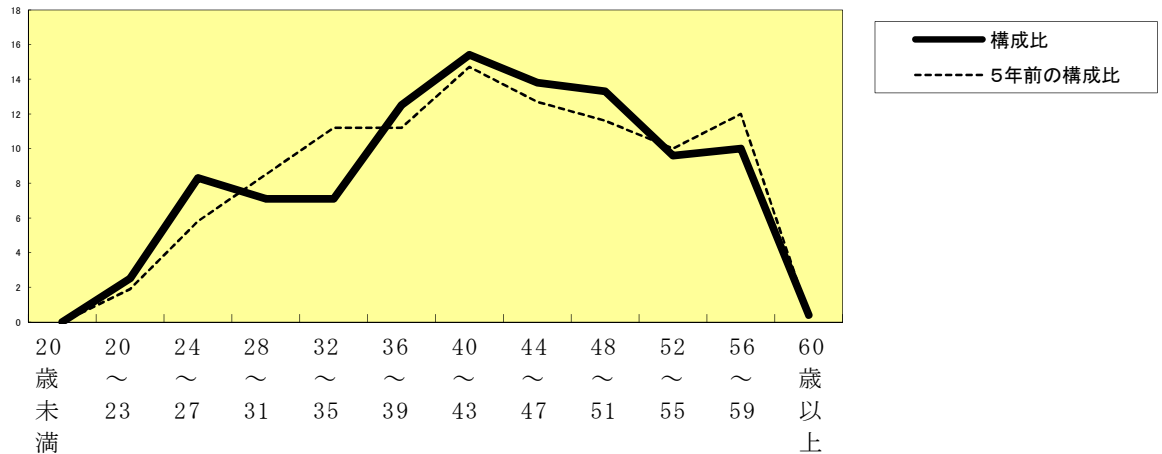
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数 増減	主な増減理由
			平成26年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	54	53	1	事業拡充による増等
		税務	12	12	0	
		農林水産	15	14	1	事業拡充による増等
		商工	7	7	0	
		土木	21	22	△1	事業縮小による減等
		民生	32	32	0	
		衛生	24	25	△1	業務の減
	計	169	169	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.33人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.69人)	
	教育部門	40	42	△2	退職不補充	
消防部門	—	—	—			
小計	209	211	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.66人)		
公営企業等部門	水道	13	14	△1		
	下水道	5	5	0		
	その他	13	13	0		
	小計	31	32	△1		
合計		240 [260]	243 [260]	△3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.18人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	20人	17人	17人	30人	37人	33人	32人	23人	24人	1人	240人



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間
一般行政	175	175	165	166	169	169	△6 (△3.4%)
教育	48	48	47	44	42	40	△8 (△16.7%)
普通会計 計	223	223	212	210	211	209	△14 (△6.3%)
公営企業等会計 計	36	33	34	34	32	31	△5 (△13.9%)
総合計	259	256	246	244	243	240	△19 (△7.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 299,176	千円 30,905	千円 47,940	% 16.0	% 18.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 14,425千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 8	千円 30,213	千円 6,702	千円 11,025	千円 47,940	千円 5,993	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮 津 市	43.0歳	314,718円	499,375円
団 体 平 均	45.0歳	342,822円	509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。